

現段階韓国経済体制の転換過程：東アジア人環境共同体論序説

広島大学 李東碩

産業の IT 化と金融のグローバル証券化に伴う ET(Environmental Technology)の著しい発展のなかで、その技術を掌握した ET 超国籍企業を頂点とする産業間・企業間の世界重層化が進んでいる。この過程で、貧しい世界大多数の労働可能人口は、生活権および生命権(=「環境権」)の縮小・剥奪により、一層厳しい状況下に追い込まれている。

一方、先進諸国では循環型社会、または、持続可能な社会が掲げられ、国内の環境管理体制が一層厳しくなっている。同時に、京都議定書発効をはじめとする陸・海・空の世界環境管理体制が次々と構築しつつある。

さらに、富の一極集中化、飢餓や貧困の蔓延、自然破壊と「種の終焉」の危機、といった社会環境および自然環境破壊の悪循環、少子化と高齢化、伝染病の蔓延、大量殺戮戦争と大量難民の増加など、人間らしく生きられない世界「反平和」的状況が世界規模で顕在化している。

今後、このようなグローバル・キャピタリズムの流れを変えることは可能であろうか。

報告のはじめには、1992 年以來、本学会を中心に発表してきた研究成果を簡単に振りかえながら(別紙資料)、世界経済の拡大・深化に伴う東アジア経済体制の転換過程を、企業・産業・国レベルで整理する。特に、米国超国籍企業を頂点とした米・日・韓企業間の世界重層化過程を、「世界水平的提携」と「世界垂直的提携」という概念を用いながら検討する。その上、NIES と呼ばれる韓国経済体制の仕組み、到達点、今後の方向性を鳥瞰する。その主な内容は、韓国経済体制の分析方法、近世から 1980 年に至るまでの韓国経済の体制転換過程、対外・対内の直接投資および M&A&A 分析を通じた韓国企業の世界重層化過程、韓国自動車・半導体・移動体通信産業の世界重層化過程、1980 年代以降の韓国経済体制の「国民国家」から「市場国家」への転換過程となっている。

以上を踏まえて、報告の中心は、現段階世界経済体制の大転換に伴う世界「反平和」的な状況から抜け出すために、東アジア人環境共同体を如何に構築するかを析出することにある。そのためには、まず、現段階世界経済体制下での東アジア経済体制の仕組みと到達点、その方向性を的確に捉えなければならない。

以下の「七つの標識」相互間の規定関係を解明することによって、現段階の世界経済構造とそれに規定されて変容する世界政治形態を総合的に解明しようとする、「世界経済体制論」アプローチを採用する。

超国籍資本の蓄積体制転換に伴う超国籍資本を頂点とした「資本間の世界重層化」、中核産業の IT 化と金融のグローバル証券化の加速に伴う「産業間の世界重層化」、世界各国の企業・金融構造改革、税制改革などの変化に伴う国家体制の転換、超国籍資本による富の世界一極集中化を促す世界通貨・経済・社会管理体制の転換、(~ :世界経済構造の転換過程)、相対的・絶対的貧困

の世界化に伴う「労働可能人口間の世界重層化」、地球環境破壊にと「種の終焉」の危機に伴う世界労働可能人口の「環境権」の剥奪、世界「反平和」的状况からの強化と脱却をめぐる世界規模での階級間対立の顕在化(~ :世界統治形態の転換過程)

以上が「七つの標識」であり、現段階世界経済体制の再構築過程において、各標識相互間の重層化が一層加速している。

この世界経済体制論アプローチを用いて、標識の環境権剥奪・保護をめぐる人類の対立構図が顕在化するまでの各標識間の連鎖メカニズムは以下の通りである。

超国籍資本が情報革命の成果を新たな資本蓄積体制として再構築していく過程で、ET超国籍企業を頂点とした企業間の世界重層化が加速する。

この過程は、同時に、ETを含むIT産業を頂点とする全産業間の世界重層化が加速する。

以上の二つの標識間の世界重層化を促すために、超国籍資本は、超国家的機関を動かして、世界各国の国家体制を「国民国家」から「市場国家」への転換を加速する。この過程で、各国間での環境規制の差別化と、アジア地域における環境政策間のハーモナイゼーションに伴い、環境権の各国間の格差が一層拡大・深化する。

WTOやIMFなどによる世界貿易・通貨体制の再構築とともに、CDM(グリーン開発メカニズム)などを含む京都議定書の発効に伴う世界環境管理体制が構築される。

超国家的機関による世界通貨・経済・社会管理体制の構築が加速するなかで、超国籍資本家と世界労働可能人口間での対立構図が世界規模で激化する。特に、排出権取引(CER)を含む環境ビジネスへのアクセスが各国間で差別化されることとともに、京都メカニズムの市場化に伴うリスク負担が各国自治体住民に肩代わりされることによって、富の一極集中化と飢餓・貧困の世界化といった貧富の格差が世界各国・地方間で一層広がる。

飢餓や貧困の蔓延、テロとその報復戦争による大量虐殺と大量難民の急増、SARSなどの伝染病の蔓延、遺伝子操作による生命改造の暴走と人間性の喪失の加速に加えて、各国自治体住民の環境権が世界各地で、地方自治体単位で同時多発的に縮小・剥奪されていく。

環境権をめぐる人間同士の対立構図が世界各地・地方間で顕在化する過程で、環境権を守ろうとする貧しい大多数の人々に対して、世界「反平和」をもたらす現段階世界経済構造を一層強化しようとする豊かな一部の人間集団による新しい統治形態の構築が確立していく。この過程で、環境権をめぐる階級間対立が世界規模で噴出する。

要するに、本報告を通して、世界環境管理体制の構築過程、の社会環境破壊と自然環境破壊の悪循環メカニズムを、現段階東アジア経済体制、とりわけ、韓国経済体制の転換過程と関連づけて検討することになる。そして、環境権をめぐる人類の対立構図の仕組みと近未来の方向性を展望する。

最後に、それを踏まえた上で、そこから脱却できるグローバル・ヒューマニズムに基づいた東アジア人環境共同体構築の模索、すなわち、「アジア地域通貨」を媒介とした地方自治体住民同士の日韓環境協力に向けた具体的な実践課題を析出する。